

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）

施策名 安全で安定した水の供給

施策コード	060301
1. 施策の担当	
主管課	上下水道局 上下水道総務課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第6章 心地よく、くつろぎを感じるまちづくり（快適・憩い）	第3節 上下水道
	施策	安全で安定した水の供給	

基本方針	
・大規模な災害に備え、市内の配水管について、管網の整備を積極的に行い、災害に強い水道をめざします。 ・水道事業の効率化と経営基盤の強化に努めるとともに、安全で安心して飲める水の安定的供給を推進します。また、災害用の備蓄水としても「泉佐野のおいしい水」を広めます。 ・水資源が有限であることをふまえ、節水などに対する市民の意識の醸成に努めます。	

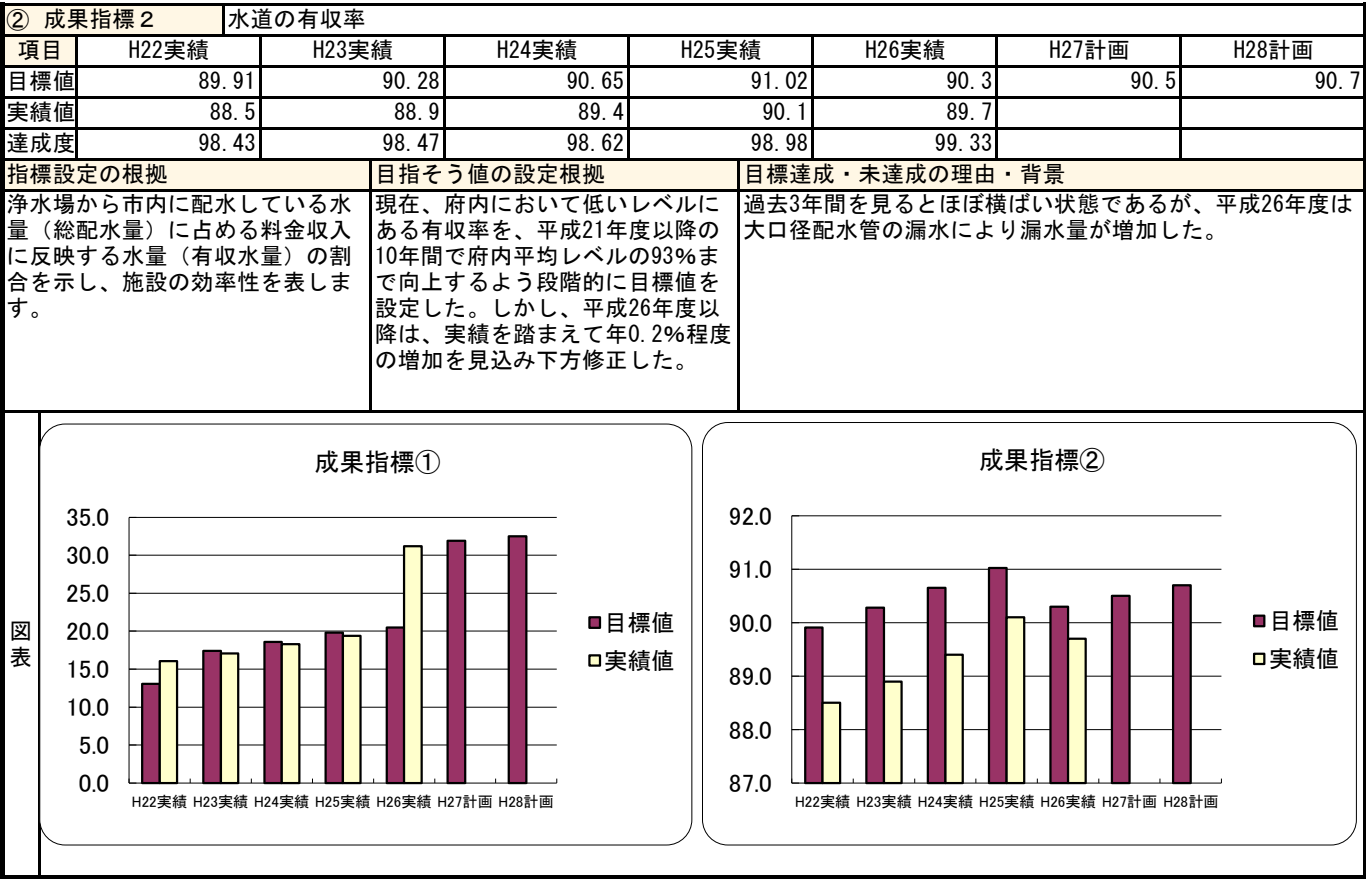
現況と課題	
・本市の管路耐震化率は18.3%（平成24年度末）であり、重要幹線の耐震管への更新を急ぐとともに、災害に強い管網の整備を進める必要があります。 ・大半の水質検査を府や関係団体に委託しています。今後は、民間委託も視野に入れながら、十分な監視体制を図る必要があります。 ・本市の有収率（総配水量に占める実際に使用した水量の割合）は、89.4%（平成24年度末）と大阪府内でも最低水準にあります。今後は、老朽管の布設替え等により有収率の向上を推進する必要があります。 ・災害時の応援体制や行動マニュアルについては、平成19年度に策定しました。今後は、市防災担当課との調整や、水資源の有効利用等のPRも積極的に行っていく必要があります。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	
意図（どのような状態にしたいのか）	
安全でおいしい水道水を供給します。	

3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			77.8				
重要度（偏差値）			65.5				

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	単位	H25決算	H26決算				
	事業費	千円	229,540	237,442				
	フルコスト		3,553,181	5,682,077				
			3,782,721	5,919,519				
財源内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金							
	市債		300,000	400,000				
	その他		166,263	174,268				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		3,316,458	5,345,251				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		3,086,918	5,107,809				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標1 水道管路の耐震化率							
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	13.05	17.4	18.6	19.8	20.5	31.9	32.5
実績値	16.05	17.07	18.3	19.4	31.2		
達成度	122.98	98.1	98.38	97.97	152.19		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
管路（水道管）の総延長に占める地震に強い水道管の延長の割合を示す指標で、地震災害に対する水道管の耐震状況（安全度）を把握できます。		国が策定した新水道ビジョンに基づき、新たに更新する要素（具体例：震災時避難場所までの配水ルートの耐震化）が増えたので、更新計画を見直した。これにより、平成28年度からは年3.3km程度に下方修正した為、伸び率が0.7%となる模様。平成32年度末には、優先度の高い医療施設への配水管は耐震化となる予定。		算定方法の見直し（K形継手管を土質を考慮することで耐震管路に含める）により、目標値を達成した。			



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	有収率は府内において低いレベルにあり、引き続き管路の漏水診断を行い原因を解明する必要がある。平成26年度に低区配水池に逆止弁を設置した事で配水の逆戻りが無くなり、有収率の向上が期待される。なお、管路の耐震化率は、算定方法の見直しにより目標値を達成した。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	水道は市民にとって最も重要なライフラインであり、アンケート結果からもわかるように市民から見ると重要度も比較的高く、今後も引き続き、安全で安定した水の供給が求められる。H24年度市民アンケート調査の満足度（偏差値）は77.8となり、H19調査と比べ向上した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	節水機器の普及等により、今後、水需要の低下等が水道事業会計に影響を及ぼすことが懸念される。新たに創設された交付金制度を活用することにより、配水管路の更新を推進したい。
	合計点	(10点中) 8 点	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	総合評価	B	今年度についても、ほぼ計画どおりに進捗しているが、引き続き管路の耐震化・有収率向上に努め、安全で安定した水の供給をめざす必要がある。
		B	有収率の向上に努めること。
		B	有収率の向上に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
事務事業			H26年度決算額			一次評価
予算コード	事務事業名		人件費	事業費	一般財源	
—	水道事業		237,442	5,682,077	5,345,251	4,068,808
合計			237,442	5,682,077	5,345,251	4,068,808